

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	兵機海運株式会社
【英訳名】	HYOKI KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大東 洋治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島3丁目6番地1
【電話番号】	(078)940 - 2351(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 田中 康博
【縦覧に供する場所】	兵機海運株式会社 大阪支店 （大阪市住之江区南港中6丁目3番44号） 兵機海運株式会社 東京支店 （東京都中央区京橋2丁目6番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	10,099	10,938	13,387
経常利益 (百万円)	341	449	367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	232	310	307
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	380	213	381
純資産額 (百万円)	2,292	2,413	2,293
総資産額 (百万円)	10,651	10,170	9,834
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	197.93	265.93	262.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.52	23.73	23.32

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.69	98.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資や建設需要が底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費は持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、慢性的な人手不足による影響や、米中貿易摩擦の長期化や不安定な欧州情勢などの外的要因も懸念され、依然として国内経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。
財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,170百万円となり、前連結会計年度末と比較して335百万円増加いたしました。

流動資産は3,771百万円となり、前連結会計年度末と比較して441百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加263百万円、売掛金の増加105百万円等によるものであります。固定資産は6,398百万円となり、前連結会計年度末と比較して105百万円減少いたしました。これは主に、新倉庫建設を始めとする有形固定資産の取得による増加252百万円等に対して、投資有価証券の時価の下落による減少146百万円、減価償却による固定資産の減少243百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は7,756百万円となり、前連結会計年度末と比較して215百万円増加いたしました。

流動負債は4,747百万円となり、前連結会計年度末と比較して9百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等の増加112百万円等に対して、短期借入金の減少94百万円、未払金の減少40百万円等によるものであります。固定負債は3,009百万円となり、前連結会計年度末と比較して205百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加217百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,413百万円となり、前連結会計年度末と比較して119百万円増加いたしました。

これは主に、その他有価証券評価差額金の減少103百万円、配当金による減少93百万円に対して、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上310百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.73%となり、前連結会計年度末と比較して0.41ポイントの上昇となりました。

経営成績

(海運事業)

内航事業では、都市再開発事業等の公共投資や、民間設備投資の増加による好調な鋼材需要を背景に、主力貨物である鋼材の輸送が順調に推移いたしました。一方で、燃料価格の高値推移や人手不足による輸送コスト上昇に厳しさが増しておりますが、運賃改定交渉を積極的に進めたことにより、売上高は5,112百万円（前年同期比7.6%増）と増収になり、営業利益は213百万円（前年同期比34.2%増）と増益になりました。

外航事業では、主力貨物であるロシア向け輸出貨物、東南アジア向け輸出貨物が底堅く推移したことに加え、プロジェクト案件である輸入貨物の取扱いも順調に進捗しました。一方、燃料価格の高値推移が続いておりますが、売上高の増加でこれをカバーすることができ、売上高1,270百万円（前年同期比13.0%増）と増収になり、営業利益も91百万円（前年同期比59.2%増）と増益になりました。

(港運・倉庫事業)

港運事業では、海外経済が緩やかに回復し内需も堅調に推移する中で、輸出貨物では機械類、輸入貨物では農水産品を中心に取扱量が増加しました。一方で、慢性的な人手不足や燃料費の高値推移を背景とした輸送コストの負担増が続いており、管理経費の増加もあったことから、売上高3,555百万円（前年同期比7.8%増）と増収になりましたが、コストの負担増も大きく、営業利益は70百万円（前年同期比23.4%減）と減益になりました。

倉庫事業では、港運事業での輸出入貨物の取扱量の増加に連動し、神戸地区の倉庫で作業収入が増加したことと、9月より稼働した姫路地区の危険物倉庫も寄与したことから、売上高は999百万円（前年同期比7.9%増）と増収になり、営業利益も33百万円（前年同期比464.6%増）と大幅な増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高10,938百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益410百万円（前年同期比30.2%増）、経常利益449百万円（前年同期比31.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は310百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,224,000	1,224,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,224,000	1,224,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	1,224	-	612	-	33

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 63,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,154,700	11,547	
単元未満株式	普通株式 5,400		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,224,000		
総株主の議決権		11,547	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兵機海運株式会社	神戸市中央区港島 3丁目6番地1	52,300		52,300	4.27
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209番地の2	11,600		11,600	0.95
計		63,900		63,900	5.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,812
受取手形及び売掛金	3 1,543	3 1,645
原材料及び貯蔵品	23	19
前払費用	20	105
その他	217	216
貸倒引当金	25	29
流動資産合計	3,329	3,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,479	4,657
減価償却累計額	2,264	2,364
建物及び建物付属設備(純額)	2,215	2,293
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	1 1,774	1 1,889
船舶(純額)	1,124	1,009
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	-	4
その他	541	597
減価償却累計額	433	443
その他(純額)	107	153
有形固定資産合計	4,981	4,994
無形固定資産		
その他	134	146
無形固定資産合計	134	146
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,131
その他	143	154
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	1,389	1,258
固定資産合計	6,504	6,398
資産合計	9,834	10,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153	1,156
短期借入金	3,404	3,310
未払法人税等	13	125
賞与引当金	3	0
その他	162	154
流動負債合計	4,737	4,747
固定負債		
長期借入金	2,326	2,544
船舶修繕引当金	49	50
退職給付に係る負債	363	365
その他	65	49
固定負債合計	2,804	3,009
負債合計	7,541	7,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,416	1,633
自己株式	118	118
株主資本合計	1,943	2,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	262
繰延ヘッジ損益	15	9
その他の包括利益累計額合計	349	252
純資産合計	2,293	2,413
負債純資産合計	9,834	10,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	10,099	10,938
売上原価	8,532	9,223
売上総利益	1,567	1,715
販売費及び一般管理費	1,252	1,304
営業利益	315	410
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	21	24
持分法による投資利益	11	10
その他	41	40
営業外収益合計	77	77
営業外費用		
支払利息	46	37
その他	5	0
営業外費用合計	52	38
経常利益	341	449
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
船舶修繕引当金戻入額	24	-
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6	4
固定資産売却損	34	-
特別損失合計	40	4
税金等調整前四半期純利益	331	445
法人税等	99	134
四半期純利益	232	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	310

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	232	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139	102
繰延ヘッジ損益	7	6
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	148	96
四半期包括利益	380	213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	213
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2 保証債務

他社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
新正海運(有)	447百万円	新正海運(有)	428百万円
英幸海運(有)	527	英幸海運(有)	495
誠進海運(有)	230	誠進海運(有)	217
栄隆汽船(有)	149	栄隆汽船(有)	138
(株)大前運送店	73	(株)大前運送店	208
計	1,429	計	1,488

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	6百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	268百万円	243百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式14,900株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による増加も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が25百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が118百万円となっております。

なお、平成29年8月9日開催の取締役会において、取得し得る株式数を150,000株と決議し、自己株式149,000株の取得を行いました。同年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、取得した自己株式数を14,900株と読み替えて記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	93	80	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,875	4,223	10,099	0	10,099
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	5,875	4,223	10,099	0	10,099
セグメント利益	216	97	314	0	315

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	314
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	315

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	海運事業	港運・倉庫 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,382	4,554	10,937	0	10,938
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	6,382	4,554	10,937	0	10,938
セグメント利益	305	104	409	0	410

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び商事業務等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額
報告セグメント計	409
「その他」の区分の利益	0
四半期連結損益計算書の営業利益	410

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	197円93銭	265円93銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	232	310
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益（百万円）	232	310
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,175	1,167

（注）1．当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

兵機海運株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩子 洋介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 細川 和男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兵機海運株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兵機海運株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。